

半 期 報 告 書

(第55期中)

自 平成 12 年 4 月 1 日

至 平成 12 年 9 月 30 日

株式会社 学 習 研 究 社

(251019)

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 株式会社 学 習 研 究 社

英 訳 名 GAKKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 松 敏 郎

本店の所在の場所 東京都大田区上池台四丁目40番5号 電話番号 03(3726)8111(大代表)

連 絡 者 取締役
経理グループ担当 北 野 行 二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員 の 状 況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中間監査報告書	35
2. 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)			55,477	123,897	122,874
経常損失()(百万円)			1,236	5,459	445
中間(当期)純損失()(百万円)			2,450	14,274	3,162
純資産額(百万円)			61,047	63,879	63,243
総資産額(百万円)			192,936	183,150	190,044
1株当たり純資産額(円)			604.69	632.74	626.45
1株当たり中間(当期)純損失()(円)			24.27	140.49	31.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			31.6	34.9	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			727		4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			163		158
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			4,018		5,946
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)			40,119		35,530
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)			2,140 (2,010)		2,191 (1,978)

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)	40,845	38,517	39,473	93,048	89,141
経常損失()(百万円)	3,540	992	2,087	6,760	2,416
中間(当期)純損失()(百万円)	7,646	884	2,508	13,948	3,740
資本金(百万円)	18,052	18,052	18,052	18,052	18,052
発行済株式総数(株)	101,794,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085
純資産額(百万円)	67,938	60,644	55,647	61,529	57,788
総資産額(百万円)	100,673	92,727	87,928	94,065	91,832
1株当たり純資産額(円)			551.19	609.45	572.40
1株当たり中間(当期)純損失()(円)			24.85	137.29	37.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)					
自己資本比率(%)	67.5	65.4	63.3	65.4	62.9
従業員数(名)	1,696	1,575	1,368	1,635	1,386

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第55期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。
 4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しています。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントには分類が困難なため、会社別に従業員数を記載しています。

(平成12年9月30日現在)

会社名	従業員数(名)
(株) 学 習 研 究 社	1,368 (622)
(株) 学 研 ク レ ジ ッ ト	194 (130)
(株) ス リ ー ・ エ ー ・ シ ス テ ム ズ	131 (5)
(株) 学 研 ロ ジ ス テ ィ ク ス	100 (53)
(株) 学 研 ス ク ー ル マ ネ ジ メ ン ト	55 (413)
(株) 学 研 ト イ ホ ビ ー	47 (53)
(株) 立 風 書 房	45 (11)
(株) 学 研 ジ ー ・ ア イ ・ シ ー	35 (586)
そ の 他 9 社	165 (137)
合 計	2,140 (2,010)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	1,368
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の設備投資が持ち直し、緩やかながらも改善傾向を見せているものの、依然、民間需要の大きな柱である個人消費は横ばいであり、本格回復へは予断を許さないまま推移しました。出版業界におきましては、返品対策のため雑誌の送品を絞り込んだことや、携帯電話・インターネットなどの普及による情報通信費の増大が家計に影響したことなどが原因で、書籍・雑誌とも売上が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の中で、当グループは、数年来引き続いて人件費、販売管理費などの削減等経営効率の改善に努めましたが、家庭直販部門の雑誌・定期刊行物は依然低迷、また昨年訪販法改正の影響で訪販部門も厳しい状況で推移しています。一方市販部門は業界全体の低迷はあるものの堅調に推移、信販部門においても、消費が横這いながらも積極的な提携店の開拓により前年に引き続いて好調に推移しています。その結果、売上高は55,477百万円、損益面では、家庭直販部門の不振並びに、下半期に売上の比重がかかる事業が多いことから、従来は単独決算において営業費用の繰延処理を行っていましたが、当中間連結会計期間から中間財務諸表の作成基準が実績主義とされたことに伴いこの処理が廃止されたこともあり、営業損失は885百万円、経常損失は1,236百万円、中間純損失は2,450百万円となりました。事業別セグメントの状況は次のとおりです。

出版事業では、市販のゴルフ雑誌「週刊パーゴルフ」やヤング向け雑誌「ゲットナビ」「ストニュー」、車雑誌「ル・ボラン」「K CAR」料理関連、歴史物のムック本などが引き続き好調に推移し、女性誌「ラ・セーヌ」など休刊もありましたが、新刊のヤング向け女性誌「A*GIRL」は順調にスタートいたしました。一方直販雑誌では、保育者向け雑誌が堅調に推移したものの、直販の学年別学習雑誌・月刊教材の部数減少が響き、雑誌全体では、低迷な推移で終わりました。書籍では新刊の学研M文庫のスタート、児童書「ニューワイド学研の図鑑」のヒット、辞典・学習参考書類に返品が大幅に改善されたこともあって、書籍全体では好調に推移しました。出版部門の売上高は24,358百万円であります。

学習進学指導事業では、小・中学生対象の「学研教室」が底堅い動きを見せ、また家庭学習システム「イマジン学園」は堅調に推移しましたが、「大学入試合格システム」「英会話教室事業」など引き続き環境悪化が改善されず、低迷のまま推移いたしました。学習進学指導事業の売上高は11,037百万円であります。

信販部門では、長期金利の上昇傾向はあるものの、前年に引き続き調達金利が堅調に推移しました。低迷する個人消費の中、個品あっせん事業に特化し取扱店の積極的開拓が効を奏したこともあり、前年に引き続き増収を図ることができました。信販部門の売上高は4,918百万円であります。

その他事業では、幼稚園・保育園向けの新学期用品・備品類、映像展示事業が前年に引き続き好調に推移、CD製作事業は少ロット受注を中心とした営業が効を奏しています。また、新商品幼児英語教材「FIRST ENGLISH」は家庭における児童の英語学習熱もあって売上が順調に推移、今後の伸長が期待できます。しかしながら、玩具・ホビー事業は売上が下期に集中する傾向があることから、新シリーズ投入のあるものの上半期では厳しい推移でありました。その他、事務機器・学校用品類、情報処理事業は低調に推移、マルチメディア関連を含むその他新規事業は大きく寄与することまでではできませんでした。その他部門の売上高は15,162百万円であります。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は税金等調整前中間純損失の計上、割賦売掛金増加による資金の減少はありましたが、一般売掛債権の回収並びに借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ資金が4,589百万円増加し、当中間連結会計期間末資金は40,119百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、727百万円の増加となりました。

この増加は、連結子会社(株)学研クレジットにおいて、個品あっせん取扱高が大きく伸長したことから3,177百万円資金の減少はあったものの、当社の売上の季節的特性による売掛債権の回収等の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、163百万円の減少となりました。

この減少は、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金は4,018百万円の増加となりました。

この増加は、主に連結子会社(株)学研クレジットの個品あっせん取扱高の増加による資金需要のための借入金増加によるものです。

(注) 当中間連結会計期間から「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、各キャッシュ・フローについては前年同期との比較は行っていません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
出版	21,661
信販	
学習進学指導	7,059
その他	8,711
合計	37,432

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
出版	24,358
信販	4,918
学習進学指導	11,037
その他	15,162
合計	55,477

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため生産実績、販売実績については前年同期との比較は行っていません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「その他事業」において、インターネットを中心とするネットワークビジネスとインフラ整備に関する研究と中学高校分野の進学情報や入試問題等のコンテンツ構築に関する研究であり、研究開発費の総額は123百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	399,164,000株	(注)
計	399,164,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月22日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	100,958,085 株	100,958,085 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		100,958,085	100,958,085		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しています。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 9月30日	千株	千株 100,958	百万円	百万円 18,052	百万円	百万円 32,248	

(3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
財団法人 古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888 ^{千株}	13.76%
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,168	4.13
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	4,047	4.01
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜四丁目6番5号	3,572	3.54
ポストンセーフデポジットビーエスディー ティートリーティークライアソムニバ (常任代理人(株)東京三菱銀行)	31セントジェームスアベニュー ポストンマサチューセッツ02116 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,066	3.04
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,969	2.94
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.82
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	2,818	2.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	2,653	2.63
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,324	2.30
計		42,352	41.95

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成12年12月4日付、本店を東京都港区芝三丁目33番1号へ移転しています。

(4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注) 1
	1,000	100,026,000	931,085		

自己 株式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株	株	株	%
	株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	1,000		1,000	0.00	(注) 3
	計		1,000		1,000	0.00	

- (注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式369株を含みます。
2. 上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」には、(財)証券保管振替機構名義株式が247,000株含まれています。
3. 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が17,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれます。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 272	240	218	234	214	203
	最 低	円 226	187	175	180	186	180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役 員 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 〔 経 理 部 、 資 金 部 、 財 務 管 理 室 担 当 〕	取 締 役 〔 経 理 部 、 資 金 部 、 財 務 管 理 室 、 取 引 管 理 室 担 当 〕	北 野 行 二	平成12年8月1日
取 締 役 〔 園 学 校 向 事 業 、 教 科 図 書 事 業 部 担 当 、 印 刷 A V 事 業 部 長 〕	取 締 役 〔 園 学 校 向 事 業 、 教 科 図 書 事 業 部 担 当 、 幼 児 教 育 事 業 部 長 、 印 刷 A V 事 業 部 長 〕	加 藤 建 二	平成12年12月16日

第5 経理の状況

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

3. 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていません。

4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について中央監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けています。

なお、中央監査法人は青山監査法人との合併により、平成12年4月1日より中央青山監査法人となっています。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社 学習研究社
取締役社長 小松敏郎 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

大館



代表社員
関与社員 公認会計士

栗田



代表社員
関与社員 公認会計士

木下隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社学習研究社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間連結貸借対照表関係）※4に記載されているとおり、未収入金には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、会社はこの債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しているが、同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		40,997		36,386	
受取手形及び売掛金	3	20,633		28,730	
割賦売掛金	2	76,883		73,665	
有価証券		30		763	
たな卸資産		15,274		14,041	
未収入金	4	9,274		9,563	
繰延税金資産		446		428	
その他		3,575		1,656	
貸倒引当金	4	6,383		6,412	
流動資産合計		160,733	83.3	158,824	83.6
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
建物及び構築物	2	2,671		2,755	
土地	2	9,309		9,342	
その他		793		896	
有形固定資産合計		12,774	6.6	12,994	6.8
(2)無形固定資産		579	0.3	606	0.3
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2	13,136		12,208	
長期貸付金		80		51	
差入保証金		3,370		3,392	
繰延税金資産		201		183	
その他		2,596		2,101	
貸倒引当金		536		424	
投資その他の資産合計		18,849	9.8	17,513	9.2
固定資産合計		32,203	16.7	31,113	16.3
為替換算調整勘定				106	0.1
資産合計		192,936	100.0	190,044	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		16,260		17,978	
短期借入金	2	48,534		49,062	
未払法人税等		757		588	
賞与引当金		1,427		1,716	
返品調整引当金		1,227		1,738	
割賦販売未実現利益		11,540		10,473	
その他		5,301		4,345	
流動負債合計		85,048	44.1	85,902	45.2
固定負債					
長期借入金	2	29,445		24,759	
退職給与引当金				5,805	
退職給付引当金		5,981			
役員退職慰労引当金		208			
預り保証金		7,686		7,496	
その他		563			
固定負債合計		43,885	22.8	38,061	20.0
負債合計		128,934	66.9	123,964	65.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,954	1.5	2,837	1.5
(資本の部)					
資本金		18,052	9.4	18,052	9.5
資本準備金		32,248	16.7	32,248	17.0
連結剰余金		10,484	5.4	12,943	6.8
その他有価証券評価差額金		361	0.2		
為替換算調整勘定		98	0.1		
		61,047	31.6	63,243	33.3
自己株式		0	0	0	0
資本合計		61,047	31.6	63,243	33.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		192,936	100.0	190,044	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		55,477	100.0%	122,874	100.0%
売 上 原 価		33,302	60.0	73,476	59.8
売 上 総 利 益		22,174		49,398	
割賦販売未実現利益戻入		10,219		8,817	
割賦販売未実現利益繰入		11,286		10,258	
返品調整引当金繰入(戻入)		474		114	
差引売上総利益		21,582	38.9	47,842	38.9
販売費及び一般管理費	1	22,467	40.5	47,722	38.8
営 業 利 益				120	0.1
営 業 損 失		885	1.6		
営 業 外 収 益					
受 取 利 息		24		57	
受 取 配 当 金		81		243	
雑 収 入		148		240	
		254	0.5	541	0.4
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		147		289	
売 上 割 引		370		617	
雑 損 失		88		199	
		606	1.1	1,106	0.9
経 常 損 失		1,236	2.2	445	0.4
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	2	27		955	
長 期 保 険 返 戻 金				30	
投資有価証券評価損戻入益				158	
そ の 他		18		113	
		46	0.1	1,258	1.0
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 除 却 損	3	12		77	
投資有価証券評価損		164			
関係会社整理損				31	
貸倒引当金特別繰入額				869	
特別退職金				884	
退職給与引当金繰入額				360	
ゴルフ会員権評価損		72			
そ の 他		12		165	
		262	0.5	2,386	1.9
税金等調整前中間(当期)純損失		1,453	2.6	1,573	1.3
法人税、住民税及び事業税		765		1,141	
法人税等調整額(減算)		32		67	
		733	1.3	1,209	1.0
少 数 株 主 利 益		263	0.5	379	0.3
中 間 (当 期) 純 損 失		2,450	4.4	3,162	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	12,943		13,579	
過年度税効果調整額		12,943	1,923	15,503
連結剰余金増加高				
新規連結に伴う剰余金増加高				611
連結剰余金減少高				
取締役賞与	8		7	
その他減少高	0	9		7
中間(当期)純損失		2,450		3,162
連結剰余金中間期末(期末)残高		10,484		12,943

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失()		1,453	1,573
2. 減 価 償 却 費		379	616
3. 各種引当金増加額(又は減少額)		333	458
4. 受取利息及び受取配当金		105	300
5. 支 払 利 息		147	289
6. 有価証券売却・評価損(益)		0	20
7. 投資有価証券売却・評価損(益)		164	34
8. 有形・無形固定資産除売却益		15	878
9. ゴルフ会員権評価損		72	
10. 売上債権の減少額(又は増加額)		4,875	4,021
11. たな卸資産の減少額(又は増加額)		1,232	621
12. その他の資産の減少額(又は増加額)		1,688	393
13. 仕入債務の増加額(又は減少額)		1,721	1,821
14. 未払消費税の減少額		104	94
15. その他の負債の増加額		2,264	542
16. 役員賞与の支払額		13	11
17. そ の 他		60	
小 計		1,297	2,978
18. 利息及び配当金の受取額		104	305
19. 利息の支払額		85	366
20. 法人税等の支払額		589	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		727	4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		25	
2. 定期預金の払戻収入		3	
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		204	421
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		69	1,814
5. 有価証券の取得による支出			1,042
6. 有価証券の売却による収入		7	775
7. 投資有価証券の取得による支出		5	1,345
8. 投資有価証券の売却による収入			332
9. 貸付による支出		2	
10. 貸付金の回収による収入		5	45
11. その他投資の取得による支出		15	0
12. その他投資の売却による収入		6	
投資活動によるキャッシュ・フロー		163	158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の売却による収入		5	
2. 自己株式の取得による支出		5	
3. 短期借入による収入		2,669	2,053
4. 長期借入による収入		13,650	11,690
5. 長期借入金の返済による支出		12,161	7,732
6. 少数株主への配当金の支払額		63	64
7. そ の 他		76	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,018	5,946
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	31
現金及び現金同等物増加額		4,589	1,700
現金及び現金同等物期首残高		35,530	33,391
新規連結会社追加による現金及び現金同等物の増加額			438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,119	35,530

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)立風書房 (株)スリー・エー・システムズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社全体の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法の適用をしていません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的債券 償却原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)立風書房 (株)スリー・エー・システムズ なお、(株)学研速修システムは平成12年5月17日付け(株)学研イー・ネットと商号変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)エーエムエスほか3社 研秀出版(株)、(株)秀潤社及び学研(香港)有限公司の3社は相対的に重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、前期連結子会社であった学研クリエーティブ(株)及び(株)学研ジー・エム・スリーはそれぞれ平成11年7月12日付、平成12年3月15日付で清算終了いたしましたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。その他非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社全体の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準と評価方法 移動平均法による原価法により評価しています。ただし、取引所の相場のある有価証券については低価法(洗い替え方式)によっています。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>b. 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、法人税法に規定する特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) たな卸資産の評価基準と評価方法</p> <p>a. 製品・商品 同 左</p> <p>b. 原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法に定める定率法を採用しています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、法人税法に規定する特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 法人税法に定める定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税に定める繰入限度相当額(法定繰入率による)のほか、個別の債権に対し回収可能性を勘案した所要額を計上しています。 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合期末要支給額(調整年金部分を除く)の100%を計上しています。役員分については、内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当期末の退職給与引当金に含まれている役員分は200百万円(当期繰入額42百万円)となっています。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社 の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外 貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換 算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含め ています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予 約等が付されている外貨建金銭債権債務等について 振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、 金利スワップについて特例処理の要件を満たしてい る場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オ プション取引（またはこれらの組み合わせによ る取引）</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価ま たは将来キャッシュ・フローが変動するリスク のある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定 取引または借入金</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨 関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為 替変動リスクを回避する目的で、また金利関連 では借入金の将来の金利変動リスクを回避する 目的で行っています。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算 期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッ ジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産 または負債とデリバティブ取引について、元 本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッ ジ効果が極めて高いことから本検証を省略して います。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は236百万円多く、経常損失は208百万円、税金等調整前中間純損失は208百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は27百万円少なく、税金等調整前中間純損失は406百万円少なく計上されています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しています。これにより有価証券は726百万円減少し、投資有価証券は726百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しています。 なお、「資本の部」、「少数株主持分」に計上した為替換算調整勘定はそれぞれ98百万円、百万円であります。</p>	<p>(税効果会計の適用) 従来より、連結財務諸表作成に係る調整項目について適用していましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より全面的に適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産が511百万円、当期純損失は10百万円、連結剰余金期末残高は511百万円それぞれ増加しています。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
	<p>(退職給与引当金)</p> <p>連結子会社の一部について、退職給与引当金は、従来、自己都合期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るとともに親会社の会計処理に統一するため、自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は56百万円減少し、経常損失は56百万円、税金等調整前当期純損失は416百万円それぞれ増加し、また、連結剰余金期末残高は338百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,823百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,919百万円</p>																																
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,271百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,380百万円</td> </tr> </table>	割賦売掛金	67,841百万円	建 物	592	土 地	337	投資有価証券	499	計	69,271百万円	短期借入金	33,122百万円	長期借入金	29,258	計	62,380百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,411百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,223百万円</td> </tr> </table>	割賦売掛金	62,967百万円	建 物	606	土 地	337	投資有価証券	499	計	64,411百万円	短期借入金	34,700百万円	長期借入金	24,522	計	59,223百万円
割賦売掛金	67,841百万円																																
建 物	592																																
土 地	337																																
投資有価証券	499																																
計	69,271百万円																																
短期借入金	33,122百万円																																
長期借入金	29,258																																
計	62,380百万円																																
割賦売掛金	62,967百万円																																
建 物	606																																
土 地	337																																
投資有価証券	499																																
計	64,411百万円																																
短期借入金	34,700百万円																																
長期借入金	24,522																																
計	59,223百万円																																
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</p> <p style="text-align: right;">191百万円</p>																																	
<p>4 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等より回収が可能と認められる金額を減算した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p>	<p>4 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、当連結会計年度に869百万円の貸倒引当金の追加計上を行ないました結果、5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p>																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,434百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,813</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,490</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,188</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>4 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。この理由から、当社は売上高の季節的変動に対応し、売上高基準により営業活動に伴う費用を上半期下半期に合理的に期間配分をしていましたが、当中間連結会計期間より中間財務諸表の作成基準が実績主義とされたことに伴い、営業費用の繰延処理が廃止されています。</p>	販売促進費	4,434百万円	運賃	1,081	広告宣伝費	2,813	委託作業費	1,490	賃借料	1,603	従業員給料手当	4,188	従業員賞与	105	賞与引当金繰入額	929	退職給付引当金繰入額	636	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	267	減価償却費	166	建物及び構築物	9百万円	その他	2 "	計	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,558百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,515</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,862</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,956</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td></tr> </table>	販売促進費	10,558百万円	運賃	2,313	広告宣伝費	5,515	委託作業費	2,355	賃借料	3,524	従業員給料手当	8,862	従業員賞与	1,956	賞与引当金繰入額	1,089	退職給与引当金繰入額	290	貸倒引当金繰入額	593	減価償却費	377	建物及び構築物	55百万円	その他	21 "	計	77百万円
販売促進費	4,434百万円																																																										
運賃	1,081																																																										
広告宣伝費	2,813																																																										
委託作業費	1,490																																																										
賃借料	1,603																																																										
従業員給料手当	4,188																																																										
従業員賞与	105																																																										
賞与引当金繰入額	929																																																										
退職給付引当金繰入額	636																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																										
貸倒引当金繰入額	267																																																										
減価償却費	166																																																										
建物及び構築物	9百万円																																																										
その他	2 "																																																										
計	12百万円																																																										
販売促進費	10,558百万円																																																										
運賃	2,313																																																										
広告宣伝費	5,515																																																										
委託作業費	2,355																																																										
賃借料	3,524																																																										
従業員給料手当	8,862																																																										
従業員賞与	1,956																																																										
賞与引当金繰入額	1,089																																																										
退職給与引当金繰入額	290																																																										
貸倒引当金繰入額	593																																																										
減価償却費	377																																																										
建物及び構築物	55百万円																																																										
その他	21 "																																																										
計	77百万円																																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	40,997 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	878 百万円
現金及び現金同等物	40,119 百万円
現金及び預金	36,386 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	856 百万円
現金及び現金同等物	35,530 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 単位：百万円				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,483	1,271	1,211	機械装置及び運搬具	2,485	1,149	1,336
その他	1,688	897	791	その他	1,797	1,023	774
合計	4,171	2,168	2,003	合計	4,282	2,172	2,110
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 563百万円				1年以内 575百万円			
1年超 1,679百万円				1年超 1,757百万円			
合計 2,242百万円				合計 2,332百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 377百万円				支払リース料 809百万円			
減価償却費相当額 321百万円				減価償却費相当額 674百万円			
支払利息相当額 61百万円				支払利息相当額 134百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3百万円				1年以内 5百万円			
1年超 2百万円				1年超 3百万円			
合計 6百万円				合計 9百万円			
2. 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 単位：百万円				2. 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 単位：百万円			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	867	707	159	(有形固定資産)その他	955	759	195
合計	867	707	159	合計	955	759	195
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 79百万円				1年以内 108百万円			
1年超 96百万円				1年超 112百万円			
合計 176百万円				合計 220百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 67百万円				受取リース料 164百万円			
減価償却費 44百万円				減価償却費 115百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	500	545	45
社 債			
そ の 他			
計	500	545	45
(2) その他の有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,928	9,270	341
債 券			
国債・地方債等	901	946	44
社 債	65	75	10
そ の 他	20	19	1
そ の 他	1,606	1,575	30
計	11,521	11,886	365

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	612	
関 係 会 社 株 式	138	
マネー・マネージメント・ファンド	30	

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平 成 12 年 3 月 31 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	89	117	27
債 券	65	72	7
そ の 他	271	305	34
小 計	425	494	68
固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	8,838	10,074	1,235
債 券	1,055	1,308	253
そ の 他	1,401	1,408	6
小 計	11,295	12,791	1,496
合 計	11,721	13,286	1,565

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっています。ただし、上場国債については、日本証券業協会が公表する基準気配によっています。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表売買価格等によっています。

気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券.....日本証券業協会発表の公社債店頭基準気配等によっています。

(上記該当有価証券を除く)

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっています。

上 記 以 外 の 債 券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっています。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流 動 資 産) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 50百万円

残存償還期間一年以内の債券 7百万円

マネー・マネージメント・ファンド 280百万円

(固 定 資 産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 913百万円

(うち非連結子会社株式) (130百万円)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	スワップ取引	6,700	6,700	75	75
	スワップション取引	1,000	1,000	28	28
合 計		7,700	7,700	104	104

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2. スワップション取引の評価損益については、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
当社及び学研クレジットは、金融市場の為替変動リスク及び金利変動リスクに対応する手段として、為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しています。
為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため利用していますが、その残高は外貨建の売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない方針を採っています。
これらの取引は、金利変動によるリスクの軽減を図るために利用していますが、その他の投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
当該取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えています。
為替予約取引、金利キャップ取引等のデリバティブ取引実行及び管理は、資金担当部門で行なっています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 フ ラ ン ス フ ラ ン	13		12	0
合 計		13		12	0

- (注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっています。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び連結手続上相殺消去されたものについては開示の対象から除いています。

(金利関連)

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,100	10,100	205	205
	金利スワップション取引 売	1,000	1,000	23	23
	金利スワップション取引 買	(2)	(2)		
	金利スワップション取引 売				
	金利スワップション取引 買				
	金利スワップション取引 買	8,100	8,100	119	140
		(260)	(187)		
合	計	19,200	19,200	108	368

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
 2. ()内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額であります。
 3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	出 版	信 販	学 習 進 学 指 導	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,358	4,918	11,037	15,162	55,477		55,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	209	2	3,419	3,635	(3,635)	
計	24,361	5,128	11,040	18,582	59,113	(3,635)	55,477
営 業 費 用	23,841	3,840	11,740	19,759	59,181	(2,818)	56,362
営業利益又は営業損失()	520	1,287	699	1,177	68	(817)	885

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業部の主な製品

- (1) 出 版.....雑誌、書籍
- (2) 信 販.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等
- (3) 学 習 進 学 指 導.....学研教室、幼児教室、模試、イマジン学園、大学入試合格システム、英会話教室等
- (4) そ の 他.....学習機器、トイ・ファンシー、事務機器、学校用品、映像ソフト等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は690百万円であり、親会社の総務部門管理に係る費用です。

4. 「中間連結財務諸表の基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」を適用しています。この結果、セグメント情報に与える影響は、従来の方法に比べ「出版」事業については113百万円、「信販」事業については5百万円それぞれ営業利益が少なく計上され、「学習進学指導」事業については30百万円、「その他」事業については59百万円それぞれ営業損失が多く計上されています。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	出 版	信 販	学 習 進 学 指 導	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,563	8,807	26,909	33,594	122,874		122,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	261	7	7,572	7,847	(7,847)	
計	53,570	9,068	26,917	41,166	130,722	(7,847)	122,874
営 業 費 用	51,416	6,967	27,705	43,196	129,285	(6,530)	122,754
営業利益又は営業損失()	2,153	2,101	787	2,029	1,437	(1,317)	120

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 出 版.....雑誌、書籍
- (2) 信 販.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等
- (3) 学 習 進 学 指 導.....学研教室、幼児教室、模試、イマジン学園、大学入試合格システム、英会話教室等
- (4) そ の 他.....学習機器、トイ・ファンシー、事務機器、学校用品、映像ソフト等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,396百万円であり、親会社の総務部門管理に係る費用です。

4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当金について自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更しました。
この変更によるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ「出版」事業については4百万円営業利益が少なく計上され、「学習進学指導」事業については16百万円、「その他」事業については34百万円それぞれ営業損失が多く計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	604円69銭	1株当たり純資産額	626円45銭
1株当たり中間純損失	24円27銭	1株当たり当期純損失	31円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

中間決算日後の状況

特記事項はありません。

訴 訟

当社は、平成9年11月26日に山一証券株式会社を被告として9,228百万円の損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。この訴訟は、当社が投資運用を依頼していた当時、山一証券株式会社の不法行為・債務不履行により被った損害の賠償を求めるものであり、現在係争中でありませ

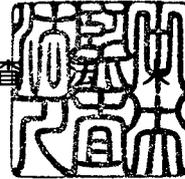
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月16日

株式会社学習研究社

取締役社長 小 松 敏 郎 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員

公認会計士

川 口



代表社員
関与社員

公認会計士

大 館



代表社員
関与社員

公認会計士

徳 田



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社学習研究社の第54期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間貸借対照表関係）*3に記載されているとおり、未収入金には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、会社はこの債権に対して同社の財政状態に鑑み、4,347百万円の貸倒引当金を計上している。同社は平成11年6月1日に自己破産を申請し、翌日東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後破産手続の進行状況によっては、追加引当処理等が必要になる可能性がある。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社 学習研究社
取締役社長 小松 敏郎 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

大 館



代表社員
関与社員 公認会計士

浜 田



代表社員
関与社員 公認会計士

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社学習研究社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（中間貸借対照表関係）※3に記載されているとおり、未収入金には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、会社はこの債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しているが、同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	22,922		19,579		15,979	
受取手形	1,742		1,829		2,038	
売掛金	15,717		17,106		26,100	
有価証券	569				629	
たな卸資産	13,411		13,395		12,491	
未収入金	9,009		8,917		9,071	
その他	2,967		817		202	
貸倒引当金	4,420		5,257		5,336	
流動資産合計	61,919	66.8	56,388	64.2	61,176	66.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,683		2,372		2,455	
土地	9,824		9,309		9,342	
その他	451		421		469	
有形固定資産合計	12,960	14.0	12,103	13.8	12,267	13.3
無形固定資産	375	0.4	309	0.3	333	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	11,266		12,846		12,020	
長期貸付金	5,241		5,707		5,180	
その他	5,710		5,417		5,551	
貸倒引当金	4,746		4,844		4,698	
投資その他の資産合計	17,472	18.8	19,126	21.7	18,055	19.7
固定資産合計	30,808	33.2	31,539	35.8	30,656	33.4
資産合計	92,727	100.0	87,928	100.0	91,832	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	7,734		8,224		9,232	
買掛金	4,297		4,572		5,407	
短期借入金	1,700		1,480		1,700	
未払法人税等	36		36		72	
賞与引当金	1,462		968		1,285	
返品調整引当金	1,116		1,140		1,665	
その他	3,920		3,968		3,250	
流動負債合計	20,267	21.9	20,391	23.2	22,615	24.6

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
退職給与引当金 6	5,181				4,981	
退職給付引当金 6			5,191			
役員退職慰労引当金			182			
預り保証金	6,633		6,472		6,446	
その他固定負債			42			
固定負債合計	11,814	12.7	11,888	13.5	11,428	12.5
負債合計	32,082	34.6	32,280	36.7	34,043	37.1
(資本の部)						
資本金	18,052	19.5	18,052	20.5	18,052	19.7
資本準備金	32,248	34.8	32,248	36.7	32,248	35.1
利益準備金	1,301	1.4	1,301	1.5	1,301	1.4
その他の剰余金						
任意積立金	9,862		6,152		9,862	
中間(当期)未処理損失	819		2,474		3,675	
その他の剰余金合計	9,042	9.7	3,678	4.2	6,186	6.7
その他有価証券評価差額金			367	0.4		
資本合計	60,644	65.4	55,647	63.3	57,788	62.9
負債・資本合計	92,727	100.0	87,928	100.0	91,832	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	38,517	100.0%	39,473	100.0%	89,141	100.0%
売 上 原 価	26,269	68.2	26,810	67.9	59,638	66.9
売 上 総 利 益	12,248	31.8	12,662	32.1	29,502	33.1
返品調整引当金繰入(戻入)	397		524		151	
差 引 売 上 総 利 益	12,645	32.8	13,187	33.4	29,351	32.9
販売費及び一般管理費	13,494	35.0	15,099	38.3	31,513	35.3
営 業 損 失	849	2.2	1,912	4.9	2,162	2.4
営 業 外 収 益 1	423	1.1	347	0.9	662	0.7
営 業 外 費 用 2	566	1.5	522	1.3	917	1.0
経 常 損 失	992	2.6	2,087	5.3	2,416	2.7
特 別 利 益 3	713	1.9	34	0.1	1,232	1.4
特 別 損 失 4	569	1.5	419	1.1	2,484	2.8
税引前中間(当期)純損失	848	2.2	2,472	6.3	3,667	4.1
法人税、住民税及び事業税	36	0.1	36	0.1	72	0.1
中間(当期)純損失	884	2.3	2,508	6.4	3,740	4.2
前期繰越利益	64		34		64	
中間(当期)未処理損失	819		2,474		3,675	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 営業費用の配分 中間会計期間に帰属する額を把握するために下記の処理を実施していません。 販売費及び一般管理費 当社の営業活動に伴う費用は、事業の性質上季節的変動が著しいため、販売費及び一般管理費については、一事業年度に負担させるべき見積金額を売上高基準により当該会計期間に配分し、その中間決算調整額は中間貸借対照表上流動資産その他として表示していません。 退職給与引当金繰入額 年間繰入見込額の2分の1を計上しています。 減価償却費 費用負担の適正化を図るため、中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の2分の1を計上しています。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額によっています。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b. 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗い替え方式）によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 移動平均法による原価法により評価しています。ただし、取引所の相場のある有価証券については低価法（洗い替え方式）によっています。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に基づく定率法を採用しています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、法人税法に規定する特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、法人税法に規定する特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しています</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（6,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に基づく定率法を採用しています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、法人税法に規定する特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税に定める繰入限度相当額（法定繰入率による）のほか、個別の債権に対し回収可能性を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額（調整年金部分を除く）の100%を計上しています。役員分については、内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当期末の退職給与引当金に含まれている役員分は164百万円（当期繰入額35百万円）となっています。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）</p> <p>(2) ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

追 加 情 報

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
自社利用ソフトウェア	前事業年度末に投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。		前事業年度末に投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
税効果会計			財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用していますが、回収可能性等を勘案した結果、繰延税金資産・負債の計上は行っていません。
退職給付会計		当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は219百万円多く、経常損失、税引前中間純損失はそれぞれ191百万円多く計上されています。また、退職給付引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。	
金融商品会計		金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は0百万円少なく、税引前中間純損失は379百万円少なく計上されています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しています。これにより有価証券は621百万円減少し、投資有価証券は621百万円増加しています。	
外貨建取引等会計処理基準		当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。	
営業費用の繰延処理		当中間会計期間より中間財務諸表の作成基準が実績主義とされたことに伴い、営業費用の繰延処理が廃止されました。この結果、前中間会計期間と同一の処理に比べ販売費及び一般管理費が1,524百万円多く計上され、営業損失、経常損失、及び税引前中間純損失はそれぞれ1,524百万円多く計上されています。なお、前中間会計期間においては、繰延処理をした営業費用は2,069百万円であり、流動資産「その他」に含めて表示しています。	

表示方法の変更

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
事業税等	<p>従来、未払事業税及び未払事業所税については、「未払事業税等」と表示していましたが、当中間会計期間より未払事業税については、「未払法人税等」に含めることとし、未払事業所税（当中間会計期間27百万円）については流動負債「その他」に含めて表示しています。</p> <p>また、前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しています。</p> <p>なお、前中間会計期間・当中間会計期間ともに事業税の発生はありません。</p>	
役員退職慰労引当金		<p>従来、「退職給与引当金」に含めていた役員退職慰労金引当金を、退職給付に係る会計基準が適用初年度であることもあり、当中間期より、「役員退職慰労引当金」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「退職給与引当金」に含まれる役員退職慰労金引当金は146百万円です。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 有価証券の所有目的の変更	従来、有価証券として所有していましたが中央証券株式会社株式300万円を長期所有に目的を変更したため、投資有価証券に振替えています。	追加情報に記載のとおり	有価証券のうち株式300万円の所有目的を変更したため、投資有価証券に振替えています。
2 主な外貨建資産、負債の内訳 有 価 証 券	2,000千米ドル (246百万円)		
3 未 収 入 金	未収入金には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み4,347百万円の貸倒引当金を計上しています。 同社は平成11年6月1日に自己破産を申請し、翌日東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後破産手続の進行状況によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。	未収入金には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等より回収が可能と認められる金額を減算した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。 同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。	未収入金には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、当事業年度に869百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。 同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。
4 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 7,043	百万円 6,753	百万円 6,679
5 担保に供されている資産	百万円	百万円	百万円
投資有価証券	767	499	499
建物	635	592	606
土地	263	337	337
上記担保資産が供されている債務及び債務保証	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,100	710	855
関係会社	260	337	350
銀行借入金			
6 退職給与引当金	従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末要支給額(調整年金部分を除く)の100%を計上しています。 また、役員の退職により支給する退職金に充てるため、会社の内規に基づき中間期末要支給額相当額(146百万円)を計上し、退職給与引当金に含めて表示しています。		従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末要支給額(調整年金部分を除く)の100%を計上しています。 また、役員の退職により支給する退職金に充てるため、会社の内規に基づき期末要支給額相当額(164百万円)を計上し、退職給与引当金に含めて表示しています。
7 調整年金	(1) 退職金制度の一部として子会社5社とともに連合設立調整年金制度を採用しており、現在退職金制度の70%が同制度によっています。 (2) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は28,905百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金13,765百万円)です。		(1) 退職金制度の一部として子会社5社とともに連合設立調整年金制度を採用しており、現在退職金制度の70%が同制度によっています。 (2) 平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は28,170百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金14,184百万円(平成11年9月30日現在))です。

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
8 偶 発 債 務 下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に対して債務保証を行っています。	(3) 平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,492百万円であり、これを償却するための掛金の期間はおおむね8年3ヶ月です。		(3) 平成11年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,124百万円であり、これを償却するための掛金の期間はおおむね7年6ヶ月です。
	(4) 平成11年3月31日現在の年金加入者総数2,601名のうち当社加入者数は2,186名です。		(4) 平成11年12月31日現在の年金加入者総数2,482名のうち当社加入者数は2,088名です。
	百万円	百万円	百万円
	(株)学研トイホビー	1,950	1,752
	(株)立風書房	442	500
	(株)学研ホームスタディ	300	300
	(株)学研ジー・アイ・シー	350	325
	(株)学研ロジスティクス	200	251
	(株)学研スクールマネジメント	20	280
	(株)学研イー・ネット	137	
	(株)スリー・イー・システムズ	100	150
	研秀出版(株)	80	60
	(株)学研エリオン	260	
(株)学研速修システム	143		
(株)学研メディコン	52	10	
合 計	1,947	3,727	3,628
9 中間会計期間末日満期手形の処理		中間会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため以下の中間会計期間末日満期手形を中間会計期間末残高に含みます。	
10 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しています。	受取手形 168百万円 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しています。	

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	61	35	104
受 取 配 当 金	263	217	378
2 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息及び割引料	99	104	206
売 上 割 引	365	359	585
3 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券評価損戻入益	555		157
固 定 資 産 売 却 益	44	27	955
4 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損		164	53
貸倒引当金特別繰入額	231	84	1,501
特 別 退 職 金	243		780
ゴルフ会員権評価損		72	
5 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	220	169	420
無 形 固 定 資 産	44	45	88
投資その他の資産	13	13	35

(リース取引関係)

(単位 百万円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機 械 及 び 装 置	16	10	6	機 械 及 び 装 置	21	12	9	機 械 及 び 装 置	16	11	5
	その他	1,265	836	428	その他	883	459	423	その他	1,014	589	424
	合 計	1,281	846	435	合 計	905	471	433	合 計	1,031	601	430
	未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		244	1年内		166	1年内		185			
	1年超		273	1年超		292	1年超		266			
	合 計		518	合 計		458	合 計		451			
	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		157	支払リース料		119	支払リース料		274			
	減価償却費相当額		135	減価償却費相当額		113	減価償却費相当額		243			
	支払利息相当額		18	支払利息相当額		9	支払利息相当額		23			
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっています。			減価償却費相当額の算定方法 同 左			減価償却費相当額の算定方法 同 左					
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っています。			利息相当額の算定方法 同 左			利息相当額の算定方法 同 左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内		5	1年内		3	1年内		5			
	1年超		6	1年超		2	1年超		3			
	合 計		12	合 計		6	合 計		9			

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	7	8	1
債 券	64	70	5
そ の 他	100	108	7
小 計	172	187	14
固定資産に属するもの			
株 式	9,721	21,184	11,463
債 券	401	414	13
そ の 他	805	938	133
小 計	10,928	22,537	11,609
合 計	11,100	22,725	11,624

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっています。ただし、上場国債については、日本証券業協会が公表する基準気配によっています。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっています((1)、(2)に該当する有価証券を除く)す。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっています。
- (5) 上 記 以 外 の 債 券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっています。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しています。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 150百万円

マネーマネジメントファンド 246百万円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,300百万円

非上場の外国債券 0百万円

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 7百万円

当中間会計期間（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	462	4,933	4,471

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間（自平成11年4月1日至平成11年9月30日）

当社は為替リスクに対応する手段として為替予約取引を利用しています。なお、その他のデリバティブ取引については利用していません。

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため利用していますが、その残高は外貨建の売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない方針を採っています。

為替予約取引の実行及び管理は、資金部で行っています。

2. 取引の時価に関する事項

前中間会計期間（自平成11年4月1日至平成11年9月30日）

為替予約取引については、評価損益及び契約額がいずれも少額であり、重要性に乏しいため注記を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	1株当たり純資産額 551円19銭 1株当たり中間純損失 24円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	1株当たり純資産額 572円40銭 1株当たり当期純損失 37円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

中間決算日後の状況

特記事項はありません。

訴 訟

「1. 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----|---------------------|---|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成11年4月1日)
((第54期) 至 平成12年3月31日) | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度 自 平成11年4月1日)
((第54期) 至 平成12年3月31日) | 平成12年10月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。